

生産物分類適用関係(その他)

令和5年11月13日

総務省統計局

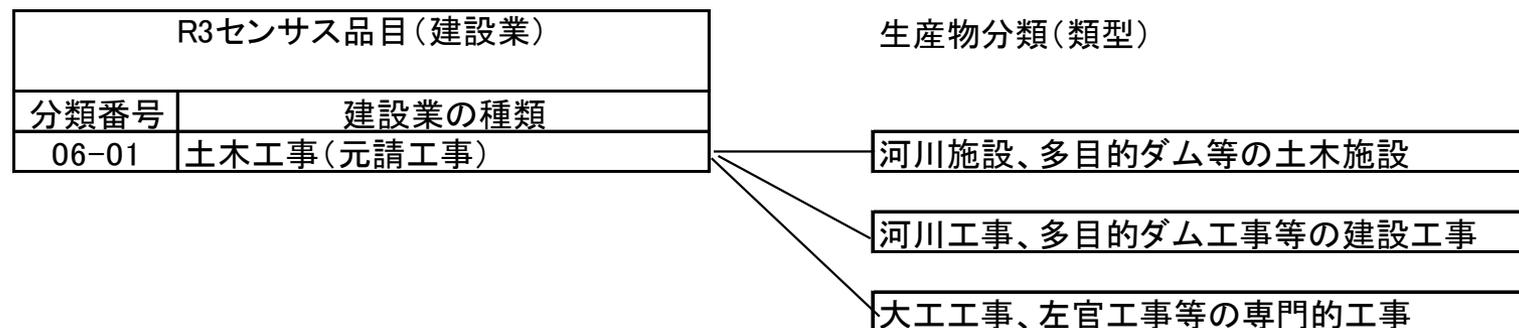
経済産業省大臣官房調査統計グループ



(1)建設業

- 建設業については、創設から建設工事施工統計調査の品目を踏まえ設定しており、時系列維持、又は実査時のプレプリントを行う観点で生産物分類との関係を整理した上で、現行品目を基本に検討。

<センサス品目と生産物分類の接続イメージ>

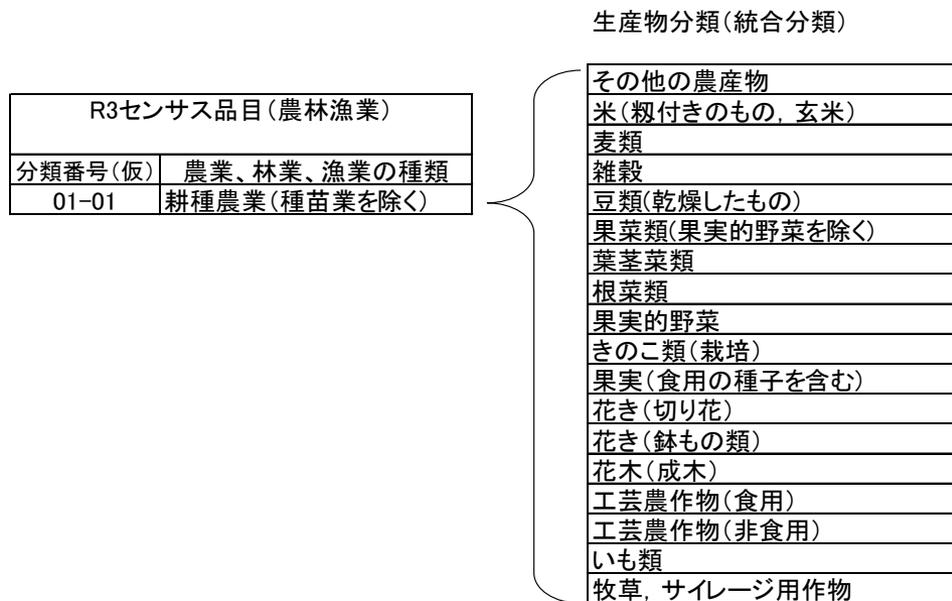


※建設補修部門（I O）の精度向上のため、補修工事を新規に把握を検討

(2) 農林漁業

- 農林漁業については、現行の品目は産業格付け（産業小分類）に使用するために設定していることから、生産物分類との関係を整理した上で、現行品目の維持を基本

<センサス品目と生産物分類の接続イメージ>



※農業サービス部門（I O）の精度向上のため、農作業代行サービスを新規に把握を検討

(1) 財分野が主産業の企業におけるサービス分野の副業把握

考え方

- R3調査でソフトウェア、修理業等副業が多いと考えられる品目を財分野の調査票に措置（企業票で措置）
⇒引き続き措置
- 建設業に関しては、次回調査、直轄調査はサービス分野の全品目を網羅した分類表を配布することとしているため、副業把握の範囲は拡大

○ 調査票の種類別に財企業でサービス品目を措置しているものは以下のとおり

※ ◎: 当該調査票業種の主業としての調査品目 △: 当該調査票業種の副業としての調査品目		調査票種類建設、サービス調査品目一覧										
事業別売上(収入)金額	経済センサス-活動調査調査票種類建設、サービス調査品目一覧	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	製造業	卸売業、小売業	建設業、不動産業、物品賃貸業	飲食サービス	医療、福祉	サービス関連産業A	サービス関連産業B	サービス関連産業C	
		①電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	電気供給サービス(電気事業者向け) 電気供給サービス(その他事業者向け) 電気供給サービス(一般消費者向け)			△					◎	
⑦情報通信事業の収入	ソフトウェアの受注制作サービス(組込みソフトウェアを除く)(元請)										◎	
	ソフトウェアの受注制作サービス(組込みソフトウェアを除く)(下請)										◎	
	組込みソフトウェアの受注制作サービス(元請)										◎	
	組込みソフトウェアの受注制作サービス(下請)										◎	
	事業用パッケージソフトウェア(物理的媒体)										◎	
	事業用パッケージソフトウェア(配信用)										◎	
	家庭用ソフトウェア(ゲームソフトウェアを除く)(物理的媒体)			△								◎
	家庭用ソフトウェア(ゲームソフトウェアを除く)(配信用)											◎
	ゲームソフトウェア(物理的媒体)											◎
	ゲームソフトウェア(配信用)											◎
	ソフトウェアの権利譲渡											◎
	ソフトウェアの使用許諾サービス(エンドユーザー向けを除く)											◎
受注ソフトウェアに係る保守・運用サービス											◎	
⑫運輸、郵便事業の収入	冷蔵・冷凍倉庫サービス			△					◎			
⑦不動産事業の収入	住宅賃貸サービス(1か月以上)				△	◎	△	△	△	△	△	
	住宅賃貸サービス(1か月未満)				△	◎	△	△	△	△	△	
	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	△	△	△	△	◎	△	△	△	△	△	
	屋外広告スペース提供サービス	△	△	△	△	◎	△	△	△	△	△	
⑩学術研究、専門・技術サービス	受託研究開発サービス			△						△	◎	
	産業財産権等の譲渡			△						△	◎	
	産業財産権等(商標を除く)の使用許諾サービス			△						△	◎	
	フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)				△		△				◎	
⑬上記以外のサービス事業の収入	自動車整備サービス(事業者向け)										◎	
	自動車整備サービス(一般消費者向け)										◎	
	産業機械の保守・修理サービス										◎	
	工作機械の保守・修理サービス										◎	
	土木・建設機械の保守・修理サービス										◎	
	医療用機器の保守・修理サービス										◎	
	商業用機械・設備の保守・修理サービス										◎	
	通信機器・同関連機器の保守・修理サービス			△	△	△					◎	
	サービス業用機械・設備の保守・修理サービス										◎	
	その他の産業用機械器具の保守・修理サービス										◎	
	電子計算機・同関連機器の保守・修理サービス										◎	
	事務用機器の保守・修理サービス										◎	
	スポーツ・娯楽用品の保守・修理サービス										◎	
	その他の物品の保守・修理サービス										◎	
	各種団体・組合における賦課金・会費収入		△	△	△	△	△	△	△	△	△	◎
寄付金、補助金、運営費交付金等		△	△	△	△	△	△	△	△	△	◎	

○報告者負担を考慮し一部の副業品目は粗い粒度の品目を設定

例：ソフトウェア

事業別売上(収入)金額	経済センサス-活動調査 サービス調査品目一覧(詳細)	調査業種													
		農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	製造業	卸売業、小売業	建設業、不動産業、物品買受業	飲食サービス	医療、福祉	サービス関連産業A	サービス関連産業B	サービス関連産業C				
①情報通信事業の収入	ソフトウェアの受注制作サービス(組み込みソフトウェアを除く)(元請)														◎
	ソフトウェアの受注制作サービス(組み込みソフトウェアを除く)(下請)														◎
	組み込みソフトウェアの受注制作サービス(元請)														◎
	組み込みソフトウェアの受注制作サービス(下請)														◎
	事業用パッケージソフトウェア(物理的媒体)														◎
	事業用パッケージソフトウェア(配信用)														◎
	家庭用ソフトウェア(ゲームソフトウェアを除く)(物理的媒体)				△										◎
	家庭用ソフトウェア(ゲームソフトウェアを除く)(配信用)														◎
	ゲームソフトウェア(物理的媒体)														◎
	ゲームソフトウェア(配信用)														◎
	ソフトウェアの権利譲渡														◎
	ソフトウェアの使用許諾サービス(エンドユーザー向けを除く)														◎
	受注ソフトウェアに係る保守・運用サービス														◎

【主業】
 詳細な品目分類
 を設定

【副業】
 粗い粒度の
 品目分類を設定
 (「ソフトウェア」として調査)

- 「詳細」「粗い」のどちらの分類で把握するかは、同一産業の傘下事業所で構成されている「単一産業」の企業か、複数の産業大分類にまたがる傘下事業所で構成されている「複数産業」の企業かによって決定。

例：ソフトウェア

①製造業のみの事業所で構成されている企業

○粒度の粗い「ソフトウェア」を分類表上措置

※サービス分野の生産物は企業ベースでの把握としていることから企業票で把握



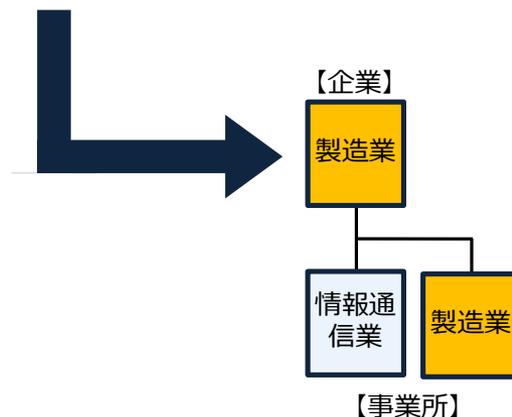
① 単独事業所（製造業単独事業所）

- 単独事業所票の「製造品出荷額、在庫額等」の「製造品以外の収入額」欄に使用する分類表に措置
（前ページ製造業事業所用の分類表に「ソフトウェア」の品目を措置）

エ 製造業以外の収入額★ (令和2年1月から12月までの1年間)										製造業以外の収入額がある場合は、同封の「分類表」81～83ページを参照し、記入してください。										
番 号					その他収入の種類名					金 額										
										千	百	十	個	個	千	百	十	万	円	
																				0,000
																				0,000
																				0,000
																				0,000

② 製造業事業所とサービス業事業所が混在している企業

- 複数産業（調査票の産業範囲）の事業所で構成されている企業は全品目を設定した分類表を配布
（「ソフトウェア」ではなく、「ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（元請）」等の粒度の細かい品目で把握）



(2) サービス分野が主産業の企業における財分野の副業把握

- 財分野の品目については、事業所ベースで措置（建設業以外）しているところ、対応するためには、すべてのサービス企業が財分野の分類表を確認する必要があるなどの報告者負担等のさまざまな課題が存在
- 事業活動別売上高を確認すると、以下のとおり計上金額が少なくなっていることから、報告者負担を踏まえ、措置は行わないこととする。

【令和3年調査 建設・サービス企業 事業活動別（財分野）売上高（企業集計）】

企業産業分類（建設・サービス企業）	総数(事業活動)	製造業		卸売業		小売業		(参考) 建設事業	
	売上高 (億円)	売上高 (億円)	構成比 (%)	売上高 (億円)	構成比 (%)	売上高 (億円)	構成比 (%)	売上高 (億円)	構成比 (%)
AR 全産業（S_公務を除く）	16,445,927	3,573,099	100.0%	3,319,986	100.0%	1,484,410	100.0%	1,179,614	100.0%
D_建設業	1,150,992	11,315	0.3%	8,831	0.3%	3,517	0.2%	1,067,082	90.5%
F_電気・ガス・熱供給・水道業	360,647	28	0.0%	6,194	0.2%	3,105	0.2%	1,685	0.1%
G_情報通信業	739,898	9,683	0.3%	28,328	0.9%	3,353	0.2%	1,202	0.1%
H_運輸業、郵便業	613,238	2,260	0.1%	10,683	0.3%	1,650	0.1%	13,297	1.1%
J_金融業、保険業	1,171,448	19	0.0%	368	0.0%	349	0.0%	22	0.0%
K_不動産業、物品賃貸業	562,840	1,009	0.0%	6,742	0.2%	3,934	0.3%	18,053	1.5%
L_学術研究、専門・技術サービス業	443,763	2,166	0.1%	4,053	0.1%	3,140	0.2%	3,664	0.3%
M_宿泊業、飲食サービス業	172,890	882	0.0%	2,745	0.1%	3,438	0.2%	159	0.0%
N_生活関連サービス業、娯楽業	282,932	188	0.0%	1,072	0.0%	4,523	0.3%	237	0.0%
O_教育、学習支援業	169,057	41	0.0%	49	0.0%	684	0.0%	36	0.0%
P_医療、福祉	1,667,061	1,730	0.0%	171	0.0%	494	0.0%	93	0.0%
Q_複合サービス事業	88,829	1,227	0.0%	7,310	0.2%	22,767	1.5%	30	0.0%
R_サービス業（他に分類されないもの）	464,895	2,870	0.1%	5,060	0.2%	3,741	0.3%	9,759	0.8%
建設・サービス企業計	7,888,490	33,417	0.9%	81,608	2.5%	54,693	3.7%	1,115,317	94.5%

※建設品目については、企業ベースでの把握となることから、(1)と同様にサービス企業に建設品目を措置した分類表を配布

試験調査での検証事項

検証事項

- ・今回調査において新たに生産物分類を導入する財分野、前回調査において既に生産物分類を導入したサービス分野の新規把握を行う品目について回答可能性等を検証。

対象範囲

法人

経済構造実態調査対象企業
(売上高ベースで8割以上をカバー)

複数事業所企業

単独事業所企業

個人経営の事業所



企業ヒアリングで対応



試験調査（直轄調査）
で対応



試験調査（調査員調査）
で対応